



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社
 コード番号 5310 URL <https://www.toyotanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 近藤 尚孝
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務経理部長 (氏名) 久野 正樹 TEL 050-3097-4950
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	10,576	△7.8	634	△70.3	820	△56.5	609	△52.3
2025年12月期第1四半期	11,475	△8.7	2,140	△15.9	1,885	△38.0	1,276	△46.4

(注) 1. 包括利益 2026年12月期第1四半期 1,352百万円 (—%) 2025年12月期第1四半期 33百万円 (△99.0%)

2. 2026年12月期第1四半期の包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えているため「—」と記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	29.05	—
2025年12月期第1四半期	60.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	119,147	95,863	80.4
2025年12月期	117,916	97,551	82.7

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 95,802百万円 2025年12月期 97,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	145.00	145.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	145.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,500	△2.1	2,600	△32.3	2,500	△34.0	2,300	△14.2	109.67
通期	49,000	6.1	6,200	△8.3	6,000	△25.8	5,000	△8.5	238.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期1Q	20,992,588株	2025年12月期	20,992,588株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	20,372株	2025年12月期	20,372株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期1Q	20,972,216株	2025年12月期1Q	20,972,311株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 品目別の受注及び販売状況	10
(2) 概況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間においては、世界景気は底堅さが見られたものの、米国の政策動向や中国における景気停滞の影響が懸念されたことに加え、中東情勢の緊迫化にともなうエネルギー価格上昇を背景に先行き不透明な状況が継続しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス分野では、生成AI向けの最先端品等一部用途における需要は旺盛ながら、ウエハの在庫調整継続等により、シリコン半導体やSiC半導体等の用途は低調な動きとなりました。また、自動車産業の稼働や企業の設備投資の底堅さを背景に、モビリティ分野や一般産業分野は堅調に推移しました。

このような状況の中、当企業グループは、付加価値の創造を通じた中長期的な事業成長ならびに企業価値向上を図るべく、新規用途の開拓や既存用途の深掘りを通じて製品・用途構成のバランスをコントロールしながら外部環境の変化に対応するとともに、顧客ニーズに真摯に向き合い、先を見据えた製品・技術開発を通じて付加価値の高い革新的なソリューションを提供してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,576百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益634百万円（同70.3%減）、経常利益820百万円（同56.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益609百万円（同52.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。（品目別の概況は「3. 補足情報」をご参照ください。）

日本

工業炉用等の冶金用や放電加工電極等が堅調に推移したものの、半導体用が市場調整の影響を受け大幅に減少したこと等により、売上高は5,511百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は782百万円（同51.1%減）となりました。

米国

連続製造用等の冶金用が低調であったものの、半導体用等が底堅く推移したこと等により、売上高は1,039百万円（同1.1%増）、営業利益は19百万円（同74.9%減）となりました。

欧州

放電加工電極等の冶金用や家電向けの小型カーボンブラシ等は堅調に推移したものの、半導体用が減少したこと等により、売上高は1,283百万円（同0.9%減）、営業利益は12百万円（同71.1%減）となりました。

アジア

工業炉等の冶金用は増加したものの、カーボンブラシ製品が低調に推移したこと等により、売上高は2,741百万円（同4.5%減）、営業損失は10百万円（前年同期は44百万円の営業利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,230百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,168百万円減少および未収消費税等の減少等により流動資産のその他が797百万円減少したものの、現金及び預金が899百万円増加、棚卸資産が698百万円増加および有形固定資産が1,319百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,918百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が270百万円減少および営業外電子記録債務の減少等により流動負債のその他が510百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が350百万円増加、短期借入金が576百万円増加および前受金が2,450百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,688百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が710百万円増加したものの、利益剰余金が2,431百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月16日発表の予想数値から変更はありません。なお、中東情勢の緊迫化にともなう燃料価格上昇の影響により、今後製造コストが上昇する可能性があります。現時点でその影響を合理的に見積もることが困難なことから、本業績予想には織り込んでおりません。今後開示すべき重大な影響が見込まれる場合には、速やかに公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,263	16,163
受取手形及び売掛金	15,945	14,777
商品及び製品	15,682	15,733
仕掛品	10,346	10,895
原材料及び貯蔵品	4,165	4,264
その他	1,675	877
貸倒引当金	△33	△34
流動資産合計	63,045	62,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,336	12,206
機械装置及び運搬具(純額)	19,116	19,290
土地	7,247	7,246
リース資産(純額)	1,628	1,591
建設仮勘定	6,435	7,595
その他(純額)	1,336	1,488
有形固定資産合計	48,101	49,420
無形固定資産	1,095	1,157
投資その他の資産	5,674	5,893
固定資産合計	54,871	56,471
資産合計	117,916	119,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,573	1,923
電子記録債務	814	839
短期借入金	831	1,408
1年内返済予定の長期借入金	1,080	1,080
未払金	4,223	4,186
未払法人税等	34	298
前受金	2,150	4,600
賞与引当金	764	906
役員賞与引当金	25	—
その他	3,145	2,634
流動負債合計	14,642	17,878
固定負債		
長期借入金	3,764	3,494
退職給付に係る負債	217	221
資産除去債務	598	599
その他	1,142	1,090
固定負債合計	5,723	5,406
負債合計	20,365	23,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,609	9,609
利益剰余金	71,787	69,356
自己株式	△62	△62
株主資本合計	89,282	86,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	449
為替換算調整勘定	7,793	8,504
退職給付に係る調整累計額	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	8,208	8,951
非支配株主持分	60	60
純資産合計	97,551	95,863
負債純資産合計	117,916	119,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,475	10,576
売上原価	7,085	7,810
売上総利益	4,389	2,766
販売費及び一般管理費	2,248	2,131
営業利益	2,140	634
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	0	0
為替差益	—	60
持分法による投資利益	93	88
その他	26	54
営業外収益合計	138	216
営業外費用		
支払利息	8	26
為替差損	377	—
減価償却費	3	3
その他	4	1
営業外費用合計	394	31
経常利益	1,885	820
特別利益		
固定資産売却益	1	43
補助金収入	23	15
特別利益合計	24	59
特別損失		
固定資産除却損	33	29
特別損失合計	33	29
税金等調整前四半期純利益	1,876	849
法人税等	599	239
四半期純利益	1,277	609
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,276	609

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,277	609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	31
為替換算調整勘定	△1,147	638
退職給付に係る調整額	△8	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△94	71
その他の包括利益合計	△1,243	743
四半期包括利益	33	1,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37	1,352
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	6,280	1,028	1,294	2,871	11,475	—	11,475
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	6,280	1,028	1,294	2,871	11,475	—	11,475
外部顧客への売上高	6,280	1,028	1,294	2,871	11,475	—	11,475
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,083	80	7	60	2,231	△2,231	—
計	8,364	1,109	1,301	2,932	13,707	△2,231	11,475
セグメント利益	1,602	78	44	44	1,770	370	2,140

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	5,185	1,090	1,373	3,776	2,588	49	11,475
割合(%)	45.2	9.5	12.0	32.9	22.6	0.4	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2026年1月1日至2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	5,511	1,039	1,283	2,741	10,576	—	10,576
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	5,511	1,039	1,283	2,741	10,576	—	10,576
外部顧客への売上高	5,511	1,039	1,283	2,741	10,576	—	10,576
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,504	0	—	13	1,518	△1,518	—
計	7,015	1,040	1,283	2,754	12,094	△1,518	10,576
セグメント利益又は 損失(△)	782	19	12	△10	805	△170	634

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	4,579	1,062	1,353	3,544	2,495	36	10,576
割合(%)	43.4	10.0	12.8	33.5	23.6	0.3	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	1,030百万円	1,200百万円

3. 補足情報

(1) 品目別の受注及び販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品目	2025年12月期					2026年12月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計	1Q
特殊黒鉛製品	4,774	4,033	4,546	6,621 ※2	19,975	5,560
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	978	865	1,011	1,239	4,095	1,057
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,021	1,156	1,154	964	4,296	1,082
複合材その他製品	4,023	2,958	2,813	3,116	12,911	3,778
合計	10,797	9,013	9,525	11,941	41,278	11,478

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 2025年12月期第4四半期における特殊黒鉛製品の受注には、X Energy, LLC向け高温ガス炉用黒鉛製品の一部受注分2,422百万円が含まれております。

②受注残高

(単位：百万円)

品目	2025年12月期				2026年12月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
特殊黒鉛製品	6,475	5,411	5,080	6,507 ※2	7,138 ※2
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	1,066	915	912	930	1,000
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	779	841	762	811	879
複合材その他製品	6,493	5,375	4,596	3,981	4,757
合計	14,815	12,544	11,352	12,230	13,776

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 2025年12月期第4四半期以降における特殊黒鉛製品の受注残高には、X Energy, LLC向け高温ガス炉用黒鉛製品の一部受注分が含まれております。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品 目	2025年12月期					2026年12月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計	1 Q
特殊黒鉛製品	5,215	4,988	4,866	5,230	20,300	5,183
【エレクトロニクス分野】	2,031	1,876	1,607	1,948	7,465	1,544
【一般産業分野】	2,592	2,513	2,701	2,693	10,501	2,689
【その他】	590	597	557	587	2,333	949
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	973	1,013	1,016	1,222	4,226	992
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,063	1,015	1,132	1,145	4,356	1,070
複合材その他製品	3,831	4,078	3,640	3,771	15,322	3,048
【主要3製品】	3,208	3,387	2,985	3,120	12,702	2,464
【その他製品】	622	691	655	650	2,619	584
商品	391	409	458	724	1,983	281
合 計	11,475	11,504	11,114	12,094	46,189	10,576

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、SiC半導体向けの化合物半導体製造用や単結晶シリコン製造用が減少したこと等により、前年同期比24.0%減となりました。

一般産業分野は、工業炉用等の冶金用や放電加工電極が堅調に推移したこと等により、前年同期比3.7%増となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期比0.6%減となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、軸受やシールリングが堅調に推移したこと等により、前年同期比2.0%増となりました。

電気用カーボン分野は、家電・電動工具向けの小型モーター用が増加したこと等により、前年同期比0.7%増となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前年同期比1.3%増となりました。

複合材その他製品

SiCコーティング黒鉛製品は、シリコン半導体向けは堅調に推移したものの、SiC半導体向けが大幅に減少したことや前期前倒しの反動等により、前年同期を下回りました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用は堅調に推移したものの、半導体用が減少したこと等により、前年同期を下回りました。黒鉛シート製品は、自動車用や冶金用は底堅く推移したものの、半導体用が減少したこと等により、前年同期をやや下回りました。

これらの結果、主要3製品は前年同期比23.2%減となり、複合材その他製品全体としては、前年同期比20.4%減となりました。